

NEWSLETTER

RIEMAM

2016年7月号

No. 173

日本環境管理学会 会報

目次

<1頁>平成28年度日本環境管理学会大会報告 / 「環境の管理」投稿規定 <2頁>平成27年度事業報告
・収支決算書 <3頁>平成28年度事業計画・収支予算書 <4頁>大会特別セッション・講演要旨

平成28年度日本環境管理学会大会報告

通常総会：久保猛志会長が再任 研究発表会：6セッションで22題

本学会は5月20・21日、東京都江戸川区の総合区民ホール（タワーホール船堀）にて平成28年度大会を開催。2日間で延べ40名が参加しました。

大会は初日午前10時から平成28年度通常総会を行い、27年度の事業・収支決算（2頁参照）および監査報告と、28年度の事業計画・収支予算案（3頁参照）が原案どおり承認されました。また、役員改選も行われ、久保猛志会長、古橋秀夫・村松學の両監事の再任が決まりました。

総会后、第29回研究発表会が行われ、A：海面上昇、B：外部環境と廃棄物、C：内部環境とビルメンの現場から、D：

南海トラフ津波、

E：住宅関連、F：

地域環境の6つのセッションに分かれ、環境に関する幅広い分野から22題の研究結果が披露されました。

また、特別セッションとして法政大学人間環境学部大学院の石神隆教授による「都市環境論とその未来」と題する講演が行われました。近現代の田園都市づくりから、臨海副都心計画の破綻、ニューアーバニズムの台頭といった都市環境論の系譜をひもときながら、持続可能な都市環境のあり方を講演していただきました（4頁参照）。



投稿お待ちしております

～日本環境管理学会「環境の管理」投稿規定～

1. 総則

- 「環境の管理」への投稿は、本規定による。
- 投稿者（少なくとも1名）は、本会会員に限定する。ただし、学術委員会が承認した者についてはこの限りでない。
- 投稿論文等の種類は次のとおりとする。
 - 原著論文：独創的、または科学的な研究論文
 - 総説：研究、調査、動向など総括または解説
 - 技術報告：環境管理に関する技術資料または有用な資料投稿論文等は、一般に公表されている本会以外の刊行物に未投稿のものに限定する。ただし、学術委員会が承認したものについてはこの限りでない。
- 投稿論文等の採否は、査読の結果にもとづいて学術委員会が決定する。
- 「環境の管理」に掲載された論文等およびその質疑討論についての著作権は、著者に属する。
- 本会は、編集著作権を所有する。
- 著者は、論文等およびその質疑討論の複写権を本会に委託するものとする。
- 投稿論文等は、原則としてその1編でまとまりのあるものに限定する。
- 論文等の投稿にあたっては、本会が定めた論文等執筆要領に従うものとする。

2. 投稿論文等の提出

- 投稿論文等の頁数は、6頁または8頁とする。さらに、増頁となる場合は1頁あたり2,000円を著者負担とする。
- 投稿論文等の送付票は、本会規定のものを用い所定の事項を記入の上提出する。
- 投稿論文等については、本会事務局に到着した日を受付日とする。訂正を求められた論文が指定期間内に訂正されない場合は無効とする。
- 投稿料については、これを取らない。ただし、(1)による増頁となる場合を除く。

3. 別刷

- 論文の別刷は、30部まで無償にて作成する。
- 著者がそれ以上求める場合には、本会が定めた別刷料金基準に従い、著者負担とする。

4. 投稿論文等の受付

- 投稿論文等は、下記の送付書類を宅配便または簡易書留郵便で本会学術委員会宛に提出する。なお、採用論文等の原稿は、一切返却しない。
 - 送付書類
 - 投稿論文等送付票1通
 - 正投稿論文等（和文要旨、外国語要旨、図表を含む）1部
 - 投稿論文等コピー3部
 - 送付先
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-26-7 クレセントビル
日本環境管理学会 学術委員会 電話 03-3802-7050

<p>1. 平成27年度通常総会 日時 平成27年5月22日(金) 場所 江戸川区総合区民ホール会議室 議案 平成26年度事業報告・収支決算報告／同監査報告／平成27年度事業計画・収支予算／その他</p> <p>2. 会合 (1) 理事会 1回 日時 平成27年5月22日(金) (2) 学会運営関係委員会 1) 運営委員会 1回 2) 学術委員会 10回 3) 総務委員会 12回(事業委員会と合同) 4) 事業委員会 12回(総務委員会と合同)</p> <p>3. 研究発表会(学術委員会) 第28回研究発表会 日時 平成27年5月22日(金)/23日(土) 場所 江戸川区総合区民ホール会議室 論文等 研究発表会22題 記念講演「東日本大震災復興まちづくりの課題と展望」佐藤賢一氏(一般財団法</p>	<p>人日本地域開発センター主任研究員)</p> <p>4. 研究活動 (1) 研究小委員会(学術委員会) 1) 論文審査小委員会5回(通信委員会を含む) 2) 建築エコ化マネジメント研究小委員会4回 ・「建築エコ化マネジメント及び評価手法の検討」の普及 3) ビルメンテナンス・グランドデザインに関する研究3回 4) その他:現場のための室内環境評価と測定に関する検討6回</p> <p>5. 講演会(事業委員会・ニューズレター小委員会) (1) 連続セミナー「建築・設備の不完全性事例から学ぶチェックポイント」 建築1「屋根・天井・壁」／建築2「柱・床・手摺」／建築3「階段」／建築4「建具・防災・外構」／設備1「給排水」／設備2「空調・電気」／設備3「防災・搬送・その他」</p>	<p>6. 出版等事業(学術委員会・論文審査小委員会・事業委員会・ニューズレター小委員会) (1) 会誌『環境の管理』第79号 (2) 日本環境管理学会大会2015学術講演梗概集-第28回研究発表会- (3) 「NEWSLETTER」第169号～第171号 別途Web版ニューズレター6号 (4) 『建築と設備のあってはならない不完全性事例大全集』(オーム社刊)の頒布・普及</p> <p>7. 他団体等への協力事業(総務委員会・事業委員会) (1) 全国ビルメンテナンス協会への委員派遣 (2) 協賛・後援 ①日本建築衛生教育センター「第43回建築物環境衛生管理全国大会」②全国ビルメンテナンス協会「第9回ビルメン子ども絵画コンクール」③同「ビルメンヒューマンフェア'15北海道」④同「第21回世界ビルメンテナンス大会」</p>
---	---	---

<収入の部>

平成28年3月31日現在(単位:円)

勘定科目	平成27年度決算額	平成27年度予算額	増▲減	摘要
入会金収入	2,000	6,000	▲4,000	
入会金収入	2,000	6,000	▲4,000	個人会員1名入会
会費収入	1,540,000	1,304,000	236,000	
個人会員収入	420,000	464,000	▲44,000	個人正会員+学生会員
法人会員収入	730,000	840,000	▲110,000	法人正会員+特別会員
過年度会員収入	390,000	0	390,000	
事業収入	192,182	465,000	▲272,818	
大会等収入	159,000	280,000	▲121,000	研究発表会、講演会
その他事業収入	33,182	185,000	▲151,818	書籍販売及び印税等
受託事業収入	1,500,000	1,500,000	0	
委託研究費	0	0	0	全国ビルメンテナンス協会より
研究助成収入	1,500,000	1,500,000	0	同上
借室料立替金収入	540,000	540,000	0	全国ビルメンテナンス政治連盟より
雑収入	826	10,000	▲9,174	
受取利息	826	0	826	
雑収入	0	10,000	▲10,000	
当期収入合計	3,775,008	3,825,000	▲49,992	
前期繰越金	6,240,700	6,240,700	0	
計	10,015,708	10,065,700	▲49,992	

<支出の部>

(単位:円)

勘定科目	平成27年度決算額	平成27年度予算額	増▲減	摘要
事業費	1,179,191	1,720,000	▲540,809	
研究費	129,740	700,000	▲570,260	研究小委員会、図書費等
印刷編集費	687,916	580,000	107,916	会誌、ニューズレター等制作費
通信運搬費	120,284	145,000	▲24,716	電話料、会誌送料等
原稿料	0	40,000	▲40,000	
講師謝金	0	50,000	▲50,000	
大会等開催費	165,449	165,000	449	総会、理事会、研究発表会開催費
器具備品費	75,802	30,000	45,802	コピーリース代等
渉外費	0	10,000	▲10,000	
管理費	2,522,082	2,455,000	67,082	
給料手当	97,200	0	97,200	学会事務代行(2016年1月より)
旅費交通費	0	0	0	
会議費	0	10,000	▲10,000	
消耗備品費	0	10,000	▲10,000	
租税公課	210	0	210	
顧問料	342,000	350,000	▲8,000	
借室料	2,073,600	2,075,000	▲1,400	借室料立替金支出を含む
雑費	9,072	10,000	▲928	搬入手数料等
当期支出合計	3,701,273	4,175,000	▲473,727	
当期収支差額	73,735	▲350,000	423,735	
次期繰越金	6,314,435	5,890,700	423,735	
計	10,015,708	10,065,700	▲49,992	

1. 平成28年度通常総会 日時 平成28年5月20日(金)10:00～ 場所 江戸川区総合区民ホール会議室	・「建築エコ化マネジメント及び評価手法の検討」の普及 3) ビルメンテナンス・ランドデザインに関する研究 4) その他(1～2研究小委員会)	(3) 「NEWSLETTER」第172号～第174号(随時:ホームページの改訂) (4) 『建築と設備のあつてはならない不完全性事例大全集』(オーム社)の頒布・普及
2. 会合 (1)理事会 1回 (2)運営委員会 2回 (3)学術委員会 10回 (4)総務委員会 12回 (5)事業委員会(ニューズレター小委員会)12回 (6)調査研究小委員会等 随時	5. 講演会・見学会等(事業委員会、学術委員会) (1) セミナー「建築・設備の不完全性事例から学ぶチェックポイント」(随時開催) 建築1「屋根・天井・壁」/建築2「柱・床・手摺」/建築3「階段」/建築4「建具・防災・外構」/設備1「給排水」/設備2「空調・電気」/設備3「防災・搬送・その他」 (2) 見学会等 1～2回開催予定	7. 他団体等への協力事業(総務委員会、事業委員会) (1) 全国ビルメンテナンス協会への委員派遣 (2) 建築物管理訓練センターからの課題委託 (3) 協賛・後援予定 ①日本建築衛生管理教育センター「第44回建築物環境衛生管理全国大会」 ②全国ビルメンテナンス協会「第10回ビルメンこども絵画コンクール」
3. 研究発表会(学術委員会) (1) 第29回研究発表会 日時:平成28年5月20・21日 場所:江戸川区総合区民ホール会議室		
4. 研究活動 (1) 研究小委員会(学術委員会) 1) 論文審査小委員会(通信委員会を含む) 2) 建築エコ化マネジメント研究小委員会	6. 出版事業(学術委員会、論文審査小委員会、事業委員会、ニューズレター小委員会) (1) 会誌『環境の管理』第80号～第81号 (2) 日本環境管理学会大会2016学術講演梗概集-第29回研究発表会-	

<収入の部>

(単位:円)

勘定科目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増▲減	摘要
入会金収入	6,000	6,000	0	
入会金収入	6,000	6,000	0	個人会員3名入会
会費収入	1,191,500	1,304,000	▲112,500	
個人会員収入	461,500	464,000	▲2,500	個人正会員+学生会員
法人会員収入	730,000	840,000	▲110,000	法人正会員+特別会員
事業収入	380,000	465,000	▲85,000	
大会等収入	280,000	280,000	0	研究発表会、講演会等
その他事業収入	100,000	185,000	▲85,000	書籍販売等、訓練センター委託
受託事業収入	1,500,000	1,500,000	0	
委託研究費	0	0	0	全国ビルメンテナンス協会より
研究助成収入	1,500,000	1,500,000	0	同上
借料立替金収入	540,000	540,000	0	全国ビルメンテナンス政治連盟より
雑収入	10,000	10,000	0	
受取利息	0	0	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
当期収入合計	3,627,500	3,825,000	▲197,500	
前期繰越金	6,314,435	6,240,700	73,735	
計	9,941,935	10,065,700	▲123,765	

<支出の部>

(単位:円)

勘定科目	平成28年度予算額	平成27年度予算額	増▲減	摘要
事業費	1,520,000	1,720,000	▲200,000	
研究費	500,000	700,000	▲200,000	研究小委員会、図書費等
印刷編集費	580,000	580,000	0	会誌、ニューズレター等制作費
通信運搬費	145,000	145,000	0	電話料、会誌送料等
原稿料	40,000	40,000	0	
講師謝金	50,000	50,000	0	
大会等開催費	165,000	165,000	0	総会、理事会、研究発表会開催費
器具備品費	30,000	30,000	0	コピーリース代等
渉外費	10,000	10,000	0	
管理費	2,805,000	2,455,000	350,000	
事務委託費	360,000	0	360,000	クリーンシステム科学研究所
会議費	0	10,000	▲10,000	
消耗備品費	10,000	10,000	0	
顧問料	350,000	350,000	0	
借室料	2,075,000	2,075,000	0	水道光熱費を含む
雑費	10,000	10,000	0	振込手数料等
当期支出合計	4,325,000	4,175,000	150,000	
当期収支差額	▲697,500	▲350,000	▲347,500	
次期繰越金	5,616,935	5,890,700	▲273,765	
計	9,941,935	10,065,700	▲123,765	

平成28年度日本環境管理学会大会<特別セッション>講演要旨

都市環境論とその未来

ニューアーバニズムを中心に

講師

石神 隆 法政大学人間環境学部大学院公共政策研究科
サスティナビリティ学専攻 教授

東京工業大学卒、同大学院を経て1973年日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）入行。この間、国際開発センター、米国ブルッキングス研究所、日本経済研究所等に派遣出向。1997年法政大学教授



I 都市環境論/考え方の系譜

(1) 都市づくりの考え方の変遷

これまで長い時間をかけて都市形成の考え方は変わり、積み重ねられてきました。

古代から中世、近世へと至る中で、「パラサイトシティ」というものがあります。例えばローマはエネルギー、食料、資材、労働力を外部に依存しないと成り立たない都市でした。近代から現代になり、都市や建物の直線化が起こります。材料に鉄やセメントなどを使うと、どうしても直線的になる。こうした効率性に対して、「手づくりの街」という反動も出てきました。

それから「ノンプラン」。プランの弊害の一例が臨海副都心計画です。テレポートを計画し、完璧な設計図を描き、工事を始めた。ところが7年たって破綻した。経済環境（バブル崩壊）、技術環境（インターネットの登場）、人々の価値観、これらに変化が起こった。30年後に立派な都市を造ろうという計画は、完成時には30年前の技術や価値観で造られた都市といえます。そうではなく、一つのビジョンに沿って環境に適応しながら徐々に造りあげていく。ある意味ノンプランでやっていかないと、サスティナビリティからいえば一番損なわけです。

(2) 田園都市論/建設の都市環境論的意味

田園都市のルーツはユートピアです。考えたのはトーマス・モアをはじめ空想的社会主義者たち。実際に造ったのは企業家です。ロバート・オーウェンのニューラナーク（1800）、タイタス・ソルトのソルティアという紡織工場の町（1851）などが代表例としてあげられます。こうした中で、社会改革家のエベネザー・ハワードが田園都市（ガーデンシティ）を考える。産業革命以降の悲惨な都市の生活と、人が流出した農村の悲哀。そこで都市と農村の結婚をテーマに、レッチワース（1903）などの町が実現するわけです。

レイモンド・アンウィンはこうした田園都市の設計者ですが、彼の空間計画は自然尊重です。例えば等高線。等高線を尊重すると、道路は曲線になる。住宅の方向も自由。川を優先して橋を造らない。大量生産型の都市形成に対する批判として、改めて学ぶことは多いと思います。

II ニューアーバニズムと都市環境

以上は英国の流れですが、米国のサスティナブルシティの一つの系譜にニューアーバニズムがあります。この流派は地球環境問題が出てきた1990年代以降、都市構造をもう一度見直さなければならないとして、コンパクト化、コミュニティ重視、

イノベーションなどの発想をしていきました。これはまさに米国が進めてきた都市開発の反省です。

戦後、農地をつぶし、郊外に家建て、車を持つ生活がアメリカンモデルとして定着します。市街地は拡大し、さらに郊外に拡大していく。都市のスプロール現象が起こりました。

きっかけとなったのはジョエル・ガロウの『エッジシティ』です。エッジシティの問題は、気ままであること。一つの町が突然ぽつとできて、いつの間にか見捨てられる。コミュニティもない。土地に根づいていない。気楽に人が移っていく。治安も悪く、サスティナブルではない壮大な無駄です。

これに対して、ニューアーバニズムの先駆けであるポートランドは、50年計画をつくる際に、A：都市の拡大、B：都市の縮小、C：エッジシティの3案を住民にはかり、Bを選択しました。都市を小さくすれば車の使用は減り、ハイウェイを公園に、駐車場はイベント広場に用途変換しました。公共交通の利便性を高めて人の往来が増す。こうした都市づくりを荷ったのがニューアーバニズムの人たちです。

こうした例はいろいろあります。サンタバーバラは建物が低層で、壁や屋根の色をそろえた町です。再開発によって、町中にあえてごちゃごちゃした空間をつくる。直線の道から自然発生的な曲線にすることで、人が沸き楽しくなる。人と人が出会うことで、町への愛着やコミュニティが生まれるのです。

ニューアーバニズムのデザインには、①長期的な価値の重視、②コミュニティの存続、③コネクションの重視が見られます。こうした考えは、いまや米国住宅都市開発省（HUD）の街づくり原則（①持続可能性・保全・修復、②近隣・コミュニティ、③ヒューマンスケール、④多様性・バランス）にも取り入れられています。

III 都市環境への長期的対応

サスティナビリティの観点から都市環境を考えると、基本として環境、経済、社会の3つの側面があります。それぞれの損益を常に考える必要があります。

それからミチゲーション（開発事業などに伴う環境への影響を軽減するために、回避、最小化、修正・再生、代替などの適切な処置を講じること）は歴史的に考えることが必要です。

もう一つは自然と人間との関係における場所性の問題。その土地を愛するというのがサスティナビリティのベースだとすれば、それを壊さないような開発、つまりその地域の人が主体になるやり方のほうがよいと思います。

NEWSLETTER RIEMAM

(Research Institute of Environmental Management, Administration and Maintenance of JAPAN)

2016年 7 月号 第173号

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-26-7 クレセントビル4階

TEL: 03-3802-7050 FAX: 03-3802-7051

発行=日本環境管理学会

ホームページ: <http://www.riemam.org> Eメール: info@riemam.org